

令和7年度

国東市民病院事業特別会計補正予算書

(12月議会・追加分)

第 3 号

議案第 79 号

令和7年度 国東市民病院事業特別会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和7年度国東市民病院事業特別会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 補正予算（第1号）第2条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 病院事業費用	4,537,413 千円	59,940 千円	4,597,353 千円
第1項 医業費用	4,403,610 千円	58,050 千円	4,461,660 千円
第3項 付帯事業訪問看護ステーション費用	68,980 千円	1,650 千円	70,630 千円
第4項 付帯事業居宅介護保険センター費用	10,250 千円	240 千円	10,490 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 当初予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	2,754,540 千円	59,940 千円	2,814,480 千円

令和7年12月18日 提 出

国東市長 松 井 督 治

予算に関する説明書

1 令和7年度 国東市民病院事業特別会計補正予算実施計画	2 頁
2 令和7年度 国東市民病院事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	3 頁
3 給与費明細書	5 頁
4 令和7年度 国東市民病院事業特別会計予定貸借対照表	9 頁

令和7年度 国東市民病院事業特別会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出
支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業費用			4,537,413	59,940	4,597,353	
	1 医業費用		4,403,610	58,050	4,461,660	
		1 給与費	2,675,310	58,050	2,733,360	
	3 付帯事業 訪問看護ステーション費用		68,980	1,650	70,630	
		1 給与費	68,980	1,650	70,630	
	4 付帯事業 居宅介護保険センター費用		10,250	240	10,490	
1 給与費		10,250	240	10,490		

令和7年度 国東市民病院事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (または損失)	△ 328,666
減価償却費	217,821
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 62,903
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,370
長期前受金戻入額	△ 72,839
資本費繰入収益額	△ 116,785
受取利息及び配当金	△ 3,596
支払利息及び企業債取扱諸費	15,648
未収金の増減額 (△は増加)	43,197
未払金の増減額 (△は減少)	40,242
未払消費税の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	△ 264,511
利息及び配当金の受取額	3,596
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 15,648
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 276,563

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 152,847
無形固定資産の取得による支出	△ 16,400
国庫補助金等による収入（長期前受金）	2,750
一般会計からの繰入金による収入（資本費繰入収益）	116,785
定期預金解約による収入	0
長期運用委託金の減額による収入	500,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 3,360
長期貸付金の返還による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>446,928</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	162,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 196,408
一時借入金による収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 34,008</u>
資金増加額（又は減少額）	136,357
資金期首残高	<u>272,771</u>
資金期末残高	<u><u>409,128</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	1	275 (62)	84,000	1,277,700	893,550	2,255,250	559,230	2,814,480
補正前	1	275 (62)	84,000	1,243,560	871,570	2,199,130	555,410	2,754,540
比 較				34,140	21,980	56,120	3,820	59,940

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む
()内は、短時間勤務職員について外書

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	補正後	25,340	10,950	40,160	65,390	22,390	14,760	514,420	17,850	145,260	15,260
	補正前	25,340	10,950	40,160	64,190	22,390	14,760	495,650	17,400	144,260	14,800
	比 較				1,200			18,770	450	1,000	460
	区 分	その他手当 (千円)									
	補正後	21,770									
補正前	21,670										
比 較	100										

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	1	261 (7)	84,000	1,140,060	837,670	2,061,730	519,410	2,581,140
補正前	1	261 (7)	84,000	1,105,920	815,690	2,005,610	515,590	2,521,200
比 較				34,140	21,980	56,120	3,820	59,940

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む
()内は、再任用短時間勤務職員について外書

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	補正後	25,340	10,950	34,670	60,700	21,650	14,760	476,700	17,850	139,400	13,880
	補正前	25,340	10,950	34,670	59,500	21,650	14,760	457,930	17,400	138,400	13,420
	比 較				1,200			18,770	450	1,000	460
	区 分	その他手当 (千円)									
	補正後	21,770									
補正前	21,670										
比 較	100										

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後		14 (55)		137,640	55,880	193,520	39,820	233,340
補正前		14 (55)		137,640	55,880	193,520	39,820	233,340
比 較								

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む

()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に
比し短い職員について外書

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	補正後			5,490	4,690	740		37,720		5,860	1,380
	補正前			5,490	4,690	740		37,720		5,860	1,380
	比 較										
手 当 内 訳	区 分	その他手当 (千円)									
	補正後										
	補正前										
	比 較										

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	34,140	給与改定に伴う増減分		
手 当	21,980	制度改正に伴う増減分		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		医師	医療技術員	看護師	行政職	技能労務職
令和7年10月1日現在	平均給料月額 (円)	669,614	310,050	334,427	345,162	252,529
	平均給与月額 (円)	1,255,381	384,931	427,264	404,232	295,810
	平均年齢 (歳)	44.6	35.9	41.6	42.7	37.0
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	663,486	297,527	325,346	332,047	240,160
	平均給与月額 (円)	1,186,963	337,324	397,214	383,394	276,121
	平均年齢 (歳)	44.8	35.5	40.7	42.2	41.3

(2) 初任給

区 分	医師	薬剤師	医療技術員	看護師	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (2)	医療職 (3)	行政職 (1)	行政職 (2)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒					207,500	205,800	208,400	208,400
2年生卒			235,900	266,200	223,400	218,100	213,100	213,100
3年生卒			239,800	270,100	229,700	224,000	222,600	222,600
大学卒	560,800	261,200	245,000	275,100	238,500	229,700	238,700	

(3) 級別職員数

区 分	級	医療職 (1)		医療職 (2)		医療職 (3)		行政職 (1)		行政職 (2)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月1日現在	7 級			2	2.1			4	12.9		
	6 級			2	2.1	2	2.0	1	3.3		
	5 級			14	14.7	7	6.9	5	16.1		
	4 級	3	13.6	27	28.4	51	50.5	11	35.5	3	37.5
	3 級	11	50.0	(1) 22	(100) 23.2	(4) 24	(100) 23.8	5	16.1	1	12.5
	2 級	1	4.6	17	17.9	17	16.8	(2) 5	(100) 16.1	1	12.5
	1 級	7	31.8	11	11.6					3	37.5
	計	22	100	(1) 95	(100) 100	(4) 101	(100) 100	(2) 31	(100) 100	8	100
令和7年4月1日現在	7 級			2	2.1			4	12.9		
	6 級			2	2.1	2	2.0	1	3.3		
	5 級			14	14.7	7	6.9	5	16.1		
	4 級	3	13.6	27	28.4	51	50.5	11	35.5	3	37.5
	3 級	11	50.0	(1) 22	(100) 23.2	(4) 24	(100) 23.8	5	16.1	1	12.5
	2 級	1	4.6	17	17.9	17	16.8	(2) 5	(100) 16.1	1	12.5
	1 級	7	31.8	11	11.6					3	37.5
	計	22	100	(1) 95	(100) 100	(4) 101	(100) 100	(2) 31	(100) 100	8	100

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医療職 (1)	医師	医師長 困難な医療業務を行う医師	部長 困難な医療業務を行う医師 相当高度の知識経験に基づき 困難な医療業務を行う医師	院長及び副院長	院長		
医療職 (2)	医療技師	薬剤師 比較的困難な業務を行う医療技師	比較的困難な業務を行う薬剤師 困難な業務を行う医療技師	困難な業務を行う薬剤師 相当困難な業務を行う医療技師	相当困難な業務を行う薬剤師 主任薬剤師 主任医療技師	薬局長又は薬局総括師長 技師(技士)長 又は総括技師(技士)長 副診療技術部長	薬局総括師長 総括技師 (技士)長 副診療技術部長
医療職 (3)	准看護師	看護師、保健師、助産師 比較的困難な業務を行う准看護師	比較的困難な業務を行う 看護師、保健師、助産師 困難な業務を行う准看護師	主任看護師又は看護副師長 困難な業務を行う 看護師、保健師、助産師 相当困難な業務を行う准看護師	看護師長 副看護部長 相当困難な業務を行う 保健師、助産師	看護部長又は副看護部長 相当困難な業務を行う看護師長	
行政職 (1)	主事	主任	主査	副主幹	主幹	事務長、課長、課長補佐	事務長、課長
行政職 (2)	定期的な業務を行う技能労務職員	技能又は経験を必要とする 技能労務職員	相当の技能又は経験を必要とする 技能労務職員	主任の技能労務職又は高度の技能 又は経験を必要とする技能労務職員			

(4) 昇給

補正後	区 分		合 計	医師	医療技術員	看護師	行政職	技能労務職
	職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数(B) (人)						
補正後	職 員 数 (A) (人)		261	21	96	104	30	10
	昇給に係る職員数(B) (人)		236	21	92	90	26	7
	号給数別内訳	2号給(人)	7	4	1	1		1
		3号給(人)	8	8				
		4号給(人)	221	9	91	89	26	6
6号給(人)								
	比 率 (B) / (A) (%)		90.4	100.0	95.8	86.5	86.7	70.0
補正前	職 員 数 (A) (人)		261	21	96	104	30	10
	昇給に係る職員数(B) (人)		236	21	92	90	26	7
	号給数別内訳	2号給(人)	7	4	1	1		1
		3号給(人)	8	8				
		4号給(人)	221	9	91	89	26	6
6号給(人)								
	比 率 (B) / (A) (%)		90.4	100.0	95.8	86.5	86.7	70.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師	医療技術員	看護師	行政職	技能労務職	再任用職員	会計年度任用職員
給料総額に対する比率(%)	6.21	3.6	0.4	1.6	0.01	0.1		0.3
支給対象職員の比率(%) (令和7年10月1日現在)	100.0	6.8	29.3	29.6	9	2.5	2.2	20.7
代表的な特殊勤務手当の名称	必須研修参加手当	研究手当	呼出手当	夜間看護手当	必須研修参加手当	夜間看護手当	夜間看護手当	夜間看護手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有	
補正前	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R7.4.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	-
住 居 手 当	同	-
通 勤 手 当	同	医療職給料表(一)適用者のみ上限延長

令和7年度 国東市民病院事業特別会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		149,894	
	ロ 建 物	5,337,335		
	ハ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,159,748</u>	3,177,587	
	ニ 構 築 物	247,501		
	ホ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 122,665</u>	124,836	
	ト 器 械 備 品	1,568,701		
	イ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,161,222</u>	407,479	
	ロ 車 両	19,210		
	ハ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,810</u>	8,400	
	ト 建 設 仮 勘 定			
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>3,868,196</u>	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		0	
	ロ 水 道 加 入 権		168	
	ハ システム開発費		<u>45,650</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		45,818	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 定 期 預 金		230,932	
	ロ 長 期 運 用 委 託 金		1,500,000	
	ハ 長 期 貸 付 金		<u>3,360</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1,734,292</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>5,648,306</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		409,128	
(2)	未 収 金		508,443	
(3)	貯 蔵 品		25,000	
(4)	立 替 金		<u>0</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>942,571</u>
	資 産 合 計			<u><u>6,590,877</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,850,399</u>		
	企業債合計		1,850,399	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>1,125,619</u>		
	引当金合計		<u>1,125,619</u>	
	固定負債合計			2,976,018
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>189,980</u>		
	企業債合計		189,980	
(2)	未払金		165,625	
(3)	未払消費税		1,678	
(4)	預り金		30,000	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	167,380		
	ロ 法定福利費引当金	<u>34,260</u>		
	引当金合計		<u>201,640</u>	
	流動負債合計			588,923
5	繰延収益			
	長期前受金		1,990,740	
	収益化累計額		<u>△ 738,267</u>	
	繰延収益合計			<u>1,252,473</u>
	負債合計			<u><u>4,817,414</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		<u>3,024,777</u>	
	資 本 金 合 計			3,024,777
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>2,652</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,652	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	建 設 改 良 積 立 金	9,158		
ロ	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,263,124</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 1,253,966</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 1,251,314</u>
	資 本 合 計			<u>1,773,463</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>6,590,877</u>